

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	農林業等就職促進支援事業費		担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度		担当課室	農山村雇用対策室		農山村雇用対策室長		
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林漁業への就業を希望する者に対して、農林漁業の求人情報や各種関連情報の提供、職業相談・紹介等を農林水産省等との連携の下に行うことにより、農林漁業への就業を促進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県1カ所の公共職業安定所に、農林漁業の求人情報や各種関連情報の提供、職業相談・紹介、新規就農相談センター等へのあっせん等の支援を行う「就農等支援コーナー」(平成23年度より「農林漁業就職支援コーナー」)を設置し、農林漁業への多様な就業希望に応えることとする。また、農林業等合同企業合同面接会及び就職ガイダンスを開催する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	37	36	322	312	361	
		補正予算	-	291	-	27		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	37	327	322	339	361	
	執行額	27	201	280				
執行率(%)	73%	61%	87%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	農林漁業就職支援コーナー(就農等支援コーナー)の利用者数に占める紹介就職件数と自営就農支援機関へのあっせん件数		成果実績	%	37	31	31	34
	目標値 (20年度:35%以上 21年度:40%以上 22年度:35%以上)		達成度	%	106	78	86	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	23年度:農林漁業就職支援コーナーの利用者数		活動実績 (当初見込み)	人	10,177	17,071	20,624	(11,996)
目標値 (20年度:9,534人以上 21年度:8,550人以上 22年度:9,484人以上)								
単位当たりコスト	(13,572円/利用者1人あたり)		算出根拠	事業費:279,916千円 就農等支援コーナー利用者数:20,624人				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	相談員経費(人件費)	284	331	被災地及び被災者多数受入地(12都県)の相談員の増員				
	その他(事務費等)	28	30					
計	312	361						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	農林漁業就職支援コーナー（就農等支援コーナー）の利用者数に占める紹介就職件数と自営就農支援機関へのあっせん件数（割合）の目標が達成されていない。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>就農等支援コーナーの利用数は伸びているが、利用者の就職・あっせん数が伸びていない。このため、利用者の就職促進を図る目的で平成23年度より就職支援ナビゲーターを配置し、専門的な職業相談を行うこととする見直しを実施している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>農林業等就職促進支援事業費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

国

